【再 算 定 業 務】

【再算定業務】

作業の種類	現地踏査	単位	1権利者	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
現地踏査	外		1.0	1.0				0.13	0.13				0.13	0.13			0.26										
																							その他				
外業													0.13	0.13			0.26										
内業																											
計													0.13	0.13			0.26										

注　再調査を伴う場合にのみ計上するものとする。

【再算定業務】

作業の種類	営業（再調査・再算定）	単位	１事業所（企業）	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.16	0.32	0.16			0.16	0.32	0.16		0.64										
図面作成等	内		1.0	1.0	1.0			0.94	0.95	3.44			0.94	0.95	3.44		5.33										
算定	内		1.0	1.0		1.0		0.60	1.61		0.45		0.60	1.61		0.45	2.66						その他				
外業													0.16	0.32	0.16		0.64										
内業													1.54	2.56	3.44	0.45	7.99										
計													1.70	2.88	3.60	0.45	8.63										

注１　営業内容の難易度により、営業その他調査「営業の調査・算定」の注２の補正を行うものとする。
　　ただし、当初調査時点と比較して、当該事業所（企業）の業務内容が大幅に変化する等、本歩掛により難い場合には、営業その他調査「営業の調査・算定」によることができるものとする。
注２　再調査及び再算定の対象となる会計年度が２カ年以上の場合は、調査外業を110パーセントに補正するものとする。

【再算定業務】

作業の種類	仮営業所設置プレハブリース（再調査・再算定）	単位	1事業所（企業）	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調査	外			1.0	1.0				0.11	0.11				0.11	0.11		0.22										
算定	内		1.0	1.0				0.06	0.56				0.06	0.56			0.62										
																							その他				
外業													0.11	0.11		0.22											
内業													0.06	0.56			0.62										
計													0.06	0.67	0.11		0.84										

注　当初調査時点と比較して、仮営業所の想定される設置場所又は設置方法を変更する必要が生じる等、本歩掛によりがたい場合には、営業その他調査「仮営業所設置工事費用の調査・算定（プレハブリース）」によることができるものとする。

【再算定業務】

作業の種類	仮営業所設置賃貸物件（再調査・再算定）	単位	1事業所（企業）	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調査	外			1.0	1.0				0.16	0.16				0.16	0.16		0.32										
算定	内		1.0	1.0				0.06	0.31				0.06	0.31			0.37										
																							その他				
外業														0.16	0.16		0.32										
内業													0.06	0.31			0.37										
計													0.06	0.47	0.16		0.69										

注　当初調査時点と比較して、仮営業所の想定される設置場所又は設置方法を変更する必要が生じる等、本歩掛によりがたい場合には、営業その他調査「仮営業所設置工事費用の調査・算定（賃貸物件）」によることができるものとする。

（別　紙）

再算定業務とは、当該年度以前に調査及び算定を行ったものについて、改めて補償額の算定を行うことをいい、調査及び算定時点から一定期間経過しているため再調査を行う必要があるもの又は権利者より再調査の申出があり、やむを得ないものと認めたものを含むものとする。

再算定業務に要する経費の積算は、次の事項に留意して行うものとする。

（１）再算定業務（再調査不要）

再算定業務（再調査不要）は、原則として、補償額の算定方法の変更を行うことなく（ただし、補償基準書、運用方針、調査算定要領等の改正に伴って補償額の算定方法等に変更が生じたときは、これらの変更を含む）当該年度の単価に修正して補償額の再算定を行うものとし、これに要する直接人件費の積算は､各業務区分の歩掛のうち、「内業(算定)」により行うものとする。

ただし、見積徴収（部材等の見積を除く）により再算定を行う場合は、歩掛「建物の見積」、「機械設備の見積」、「生産設備の見積」及び「附帯工作物の見積（独立工作物）」 の「外業（調査）」と「内業（図面等・算定）」により行うものとする。

なお、営業補償の再算定業務については、原則として「（２）再調査業務」の(ｆ)及び(ｇ)により行うものとする。

（２）再調査業務

再調査業務に要する人件費の積算は、次によって行うものとし、特段の規定がない場合の再算定に関する考え方は「（１）再算定業務（再調査不要）」の規定によるものとする。

（ａ）建物等が新築されたときは、当該建物等についてのみ新たな調査を行うものとし、第６章の建物等の調査の歩掛表を適用する。

（ｂ）建物の改修若しくは補修が行われている場合又は補償基準書、運用方針、調査算定要領等の改正に伴い建物等の一部を再調査する必要がある場合は、第６章の建物等の調査 歩掛のうち調査外業及び調査内容（図面作成等）を50パーセントに補正するものとする。

（ｃ）建物の一部増築が行われている場合は、第６章の建物等の調査歩掛のうち、内業（図面等）を50パーセントに補正するものとし、規模欄の面積は、一部増築が行われた部分を含む建物全体の面積とする。

なお、調査外業の規模欄の面積は、増築部分のみの面積によるものとする。

（ｄ）建物の改修又は補修が行われ、かつ、一部増築が行われている場合は、（ｂ）及び（ｃ）により求めた直接人件費のいずれか高い方法によって積算するものとする。

（ｅ）機械設備又は生産設備（附帯工作物を含む。)の一部が新設又は新たな設備に設置替えされたときは、新設又は設置替えの規模等（再調査の対象となる面積）は、新築又は設置替えを行った面積とする。

（ｆ）営業補償（仮営業所の設置工事費用を除く）の対象となる事業所（企業）の会計年度が異なる場合は、再調査及び再算定（当初調査の成果を参考にして再調査を実施し、認定収益額等の補償対象金額を修正して補償額を算定することをいう）を行うものとする。

また、営業の内容等の難易度によって営業の調査・算定における注２の補正を行うものとする。

ただし、当初調査時点と比較して当該事業所（企業）の業務内容が大幅に変化する等、本歩掛によりがたい場合には、営業の調査・算定の歩掛によることができるものとする。

なお、再調査及び再算定の対象となる会計年度が２カ年以上の場合は、外業を110パーセントに補正するものとする。

（ｇ）営業補償（仮営業所の設置工事費用）の算定の基礎となる仮営業所設置場所の賃料及び一時金の水準等が変動した場合は、再調査及び再算定（当初調査の成果を参考にして再調査を実施し、当該年度の価格に修正して補償額を算定することをいう）を行うものとする。

ただし、当初調査時点と比較して仮営業所の想像される設置場所等又は設置方法等を変更する必要が生じる等、本歩掛によりがたい場合には、仮営業所設置工事費用の調査・算定の歩掛によることができるものとする。

【土 地 評 価】

【土地評価】

作業の種類	現地踏査	単位	1業務	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
現地踏査	外	1.0	1.0		1.0		0.54	0.54		0.54		0.54	0.54		0.54		1.62										
																							その他				
外業												0.54	0.54		0.54		1.62										
内業																											
計												0.54	0.54		0.54		1.62										

【土地評価】

作業の種類	地域区分及び標準地の選定等業務	単位	1業務	作業条件	2～3区分

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調査	外	1.0	1.0		1.0		0.58	4.11		4.11		0.58	4.11		4.11		8.80										
地域区分検討等	内	1.0	1.0		1.0	1.0	1.34	0.90		3.78	0.28	1.34	0.90		3.78	0.28	6.30										
																							その他				
外業												0.58	4.11		4.11		8.80										
内業												1.34	0.90		3.78	0.28	6.30										
計												1.92	5.01		7.89	0.28	15.10										

注１　標準地の選定は、同一状況地域区分ごとに、１標準地の選定を行うものとしての歩掛である。

注２　本表作業条件欄に定める区分の数は、取引事例比較法における近隣地域の数をいい、本表記載の作業条件以外のものについては、次の補正率を適用する。

近隣地域の数	1	2～3	4～5	6～7	8～10
補正率	0.80	1.00	1.40	1.80	2.30

【土地評価】

作業の種類	標準地価格の算定業務	単位	1標準地	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
標準地価格の算定業務	内	1.0	1.0		1.0	1.0	1.09	1.91		1.87	0.10	1.09	1.91		1.87	0.10	4.97										
																							その他				
外業																											
内業												1.09	1.91		1.87	0.10	4.97										
計												1.09	1.91		1.87	0.10	4.97										

注　複数の標準地を設定する場合の直接人件費の積算は、次式により行うものとする。

標準値価格の算定に要する直接人件費＝標準地数×単価

【土地評価】

作業の種類	各画地の評価格算定業務	単位	100画地	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調査	外		1.0		1.0			2.30		2.30			2.30		2.30		4.60										
画地判定等	内		1.0		1.0	1.0		11.33		8.54	0.47		11.33		8.54	0.47	20.34										
																							その他				
外業													2.30		2.30		4.60										
内業													11.33		8.54	0.47	20.34										
計													13.63		10.84	0.47	24.94										

注　各画地の評価算定業務費は、１業務当たりの画地数によって次式によるものとする。

各画地の評価格算定に要する直接人件費 ＝ 画地数／１００ × 単価

【土地評価】

作業の種類	残地補償算定業務	単位	100画地	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調査	外		1.0		1.0			1.17		1.17			1.17		1.17		2.34										
算定	内		1.0		1.0	1.0		6.66		4.08	0.25		6.66		4.08	0.25	10.99										
																							その他				
外業													1.17		1.17		2.34										
内業													6.66		4.08	0.25	10.99										
計													7.83		5.25	0.25	13.33										

注　残地補償算定業務費は、残地補償対象数によって次式により行うものとする。

残地補償算定に要する直接人件費　＝　対象画地数／１００　×　単価

【土地評価】

作業の種類	評価格の調整業務	単位	1業務	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
評価格調整	内	1.0	1.0		1.0	1.0	0.12	0.69		0.88	0.03	0.12	0.69		0.88	0.03	1.72										
																							その他				
外業																											
内業												0.12	0.69		0.88	0.03	1.72										
計												0.12	0.69		0.88	0.03	1.72										

【補 償 説 明】

【補償説明】

作業の種類	現地踏査	単位	1業務	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
現地踏査	外	1.0	1.0	1.0			0.40	0.40	0.40			0.40	0.40	0.40			1.20										
																							その他				
外業												0.40	0.40	0.40			1.20										
内業																											
計												0.40	0.40	0.40			1.20										

注　現地踏査は、別紙の表１－１の区分は行わないものとする。

【補償説明】

作業の種類	概況ヒアリング等	単位	１権利者	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
挨拶等	外		1.0		1.0			0.01		0.01			0.01		0.01		0.02										
概況ヒアリング	内	1.0	1.0		1.0		0.02	0.02		0.02		0.02	0.02		0.02		0.06										
																							その他				
外業													0.01		0.01		0.02										
内業												0.02	0.02		0.02		0.06										
計												0.02	0.03		0.03		0.08										

注１　技師Ａ１名、技師Ｃ１名の合計２名編成で行う事を前提としたものである。ただし、概況ヒアリングには、主任技師が加わるものとする。

注２　直接人件費　＝　単価　×　権利者数

【補償説明】

作業の種類	説明資料の作成等	単位	1権利者	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
説明資料作成等	内	1.0	1.0		1.0		0.08	0.09		0.15		0.08	0.09		0.15		0.32										
																							その他				
外業																											
内業												0.08	0.09		0.15		0.32										
計												0.08	0.09		0.15		0.32										

注　直接人件費　＝　単価　×　権利者数

【補償説明】

作業の種類	補償説明	単位	回	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
補償説明	外		1.0		1.0			0.13		0.13			0.13		0.13		0.26										
説明方針検討等	内	1.0	1.0		1.0		0.01	0.01		0.12		0.01	0.01		0.12		0.14										
																							その他				
外業													0.13		0.13		0.26										
内業												0.01	0.01		0.12		0.14										
計												0.01	0.14		0.25		0.40										

注　直接人件費　＝　単価　×　回

（別　紙）

補償説明

補償説明とは、土地等の取得等及びこれに伴う損失の補償を行う場合において、当該補償の方針、用地交渉の方法、その他当該土地等の取得等に関し協力を得るために必要と認められる事項の説明を行うことをいう。ただし、補償説明には、土地調書（共通仕様書様式第11号）及び物件調書（共通仕様書様式第22号）並びに土地改良事業用地事務処理要領（平成11年７月13日付け11構改Ｄ第478号農林水産省構造改善局長通知）第49条により作成する契約書の説明等の各権利者に関する個別事項の説明は含まないものとする。

なお、この場合の歩掛は、受注者が２名以上の編成で行うことを前提としたものである。

１　概況ヒアリング等

概況ヒアリング等は、概況ヒアリング及び補償対象となる権利者等に対し、面接等により補償説明を行うことについての協力依頼を行うものとする。

２　説明資料の作成等

説明資料の作成等は、権利者等ごとの処理方針の検討、補償説明に係る事項の整理、説明資料の作成等を行うものとする。

３　補償説明

補償説明は、土地等の取得等及びこれに伴う損失の補償を行う場合において、当該補償の方針、用地交渉の方法、その他当該土地等の取得等に関し協力を得るために必要と認められる事項の説明及び記録簿の作成を行うものとする。

【地盤変動影響調査等】

【地盤変動影響調査等】

作業の種類	現地踏査	単位	1業務	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
現地踏査	外		1.0	1.0	1.0			0.39	0.39	0.39			0.39	0.39	0.39		1.17										
																							その他				
外業													0.39	0.39	0.39		1.17										
内業																											
計													0.39	0.39	0.39		1.17										

【地盤変動影響調査等】

作業の種類	事前調査　（木造建物Ａ）	単　位	１棟	作業条件	70㎡以上130㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.78	0.78	0.78			0.78	0.78	0.78		2.34										
図面等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.30	0.93	0.56	0.58		0.30	0.93	0.56	0.58	2.37										
																							その他				
外業													0.78	0.78	0.78		2.34										
内業													0.30	0.93	0.56	0.58	2.37										
計													1.08	1.71	1.34	0.58	4.71										

注１　鉄骨系、コンクリート系及び木質系のプレハブ造の建物については、木造建物に準じて処理するものとする。

注２　建物内部の調査を拒否されたものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図面等））を60パーセントに補正するものとする。

注３　本歩掛には水準測量を含むものとするが、基準点（公共水準点）の設置に要する費用は含んでいないため、設置する必要がある場合には、別途その費用を計上するものとする。

注４　本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の２（１）の補正率を適用するものとする。

注５　建物１棟が複数の区分所有権者又は借家人によって集合住宅となっているときは、本表によらず歩掛「事前調査（区分所有建物等）」により直接人件費の積算を行うものとする。

【地盤変動影響調査等】

作業の種類	事前調査　（木造建物Ｂ）	単位	１棟	作業条件	70㎡以上130㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.93	0.93	0.93			0.93	0.93	0.93		2.79										
図面等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.34	0.82	0.66	0.50		0.34	0.82	0.66	0.50	2.32										
																							その他				
外業													0.93	0.93	0.93		2.79										
内業													0.34	0.82	0.66	0.50	2.32										
計													1.27	1.75	1.59	0.50	5.11										

注１　鉄骨系、コンクリート系及び木質系のプレハブ造の建物については、木造建物に準じて処理するものとする。

注２　建物内部の調査を拒否されたものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図面等））を60パーセントに補正するものとする。

注３　本歩掛には水準測量を含むものとするが、基準点（公共水準点）の設置に要する費用は含んでいないため、設置する必要がある場合には、別途その費用を計上するものとする。

注４　本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の２（１）の補正率を適用するものとする。

注５　建物１棟が複数の区分所有権者又は借家人によって集合住宅となっているときは、本表によらず歩掛「事前調査（区分所有建物等）」により直接人件費の積算を行うものとする。

【地盤変動影響調査等】

作業の種類	事前調査　（木造建物Ｃ）	単位	１棟	作業条件	70㎡以上130㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.55	0.55	0.55			0.55	0.55	0.55		1.65										
図面等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.25	0.63	0.33	0.47		0.25	0.63	0.33	0.47	1.68										
																							その他				
外業													0.55	0.55	0.55		1.65										
内業													0.25	0.63	0.33	0.47	1.68										
計													0.80	1.18	0.88	0.47	3.33										

注１　鉄骨系、コンクリート系及び木質系のプレハブ造の建物については、木造建物に準じて処理するものとする。

注２　建物内部の調査を拒否されたものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図面等））を60パーセントに補正するものとする。

注３　本歩掛には水準測量を含むものとするが、基準点（公共水準点）の設置に要する費用は含んでいないため、設置する必要がある場合には、別途その費用を計上するものとする。

注４　本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の２（１）の補正率を適用するものとする。

注５　建物１棟が複数の区分所有権者又は借家人によって集合住宅となっているときは、本表によらず歩掛「事前調査（区分所有建物等）」により直接人件費の積算を行うものとする。

【地盤変動影響調査等】

作業の種類	事前調査　（木造特殊建物）	単位	１棟	作業条件	50㎡以上70㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.59	0.59	0.59			0.59	0.59	0.59		1.77										
図面等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.22	0.92	0.19	0.54		0.22	0.92	0.19	0.54	1.87										
																							その他				
外業													0.59	0.59	0.59		1.77										
内業													0.22	0.92	0.19	0.54	1.87										
計													0.81	1.51	0.78	0.54	3.64										

注１　鉄骨系、コンクリート系及び木質系のプレハブ造の建物については、木造建物に準じて処理するものとする。

注２　建物内部の調査を拒否されたものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図面等））を60パーセントに補正するものとする。

注３　本歩掛には水準測量を含むものとするが、基準点（公共水準点）の設置に要する費用は含んでいないため、設置する必要がある場合には、別途その費用を計上するものとする。

注４　本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の２（２）の補正率を適用するものとする。

注５　建物１棟が複数の区分所有権者又は借家人によって集合住宅となっているときは、本表によらず歩掛「事前調査（区分所有建物等）」により直接人件費の積算を行うものとする。

【地盤変動影響調査等】

作業の種類	事前調査　（非木造建物イ）	単位	１棟	作業条件	200㎡以上400㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調査	外		1.0	1.0	1.0			1.07	1.07	1.07			1.07	1.07	1.07		3.21										
図面等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.39	1.13	0.78	0.68		0.39	1.13	0.78	0.68	2.98										
																							その他				
外業													1.07	1.07	1.07		3.21										
内業													0.39	1.13	0.78	0.68	2.98										
計													1.46	2.20	1.85	0.68	6.19										

注１　鉄骨系、コンクリート系及び木質系のプレハブ造の建物については、木造建物に準じて処理するものとする。

注２　建物内部の調査を拒否されたものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図面等））を60パーセントに補正するものとする。

注３　本歩掛には水準測量を含むものとするが、基準点（公共水準点）の設置に要する費用は含んでいないため、設置する必要がある場合には、別途その費用を計上するものとする。

注４　本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の２（３）の補正率を適用するものとする。

注５　建物１棟が複数の区分所有権者又は借家人によって集合住宅となっているときは、本表によらず歩掛「事前調査（区分所有建物等）」により直接人件費の積算を行うものとする。

【地盤変動影響調査等】

作業の種類	事前調査　（非木造建物ロ）	単位	１棟	作業条件	200㎡以上400㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調査	外		1.0	1.0	1.0			1.06	1.06	1.06			1.06	1.06	1.06		3.18										
図面等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.40	1.39	0.73	0.47		0.40	1.39	0.73	0.47	2.99										
																							その他				
外業													1.06	1.06	1.06		3.18										
内業													0.40	1.39	0.73	0.47	2.99										
計													1.46	2.45	1.79	0.47	6.17										

注１　鉄骨系、コンクリート系及び木質系のプレハブ造の建物については、木造建物に準じて処理するものとする。

注２　建物内部の調査を拒否されたものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図面等））を60パーセントに補正するものとする。

注３　本歩掛には水準測量を含むものとするが、基準点（公共水準点）の設置に要する費用は含んでいないため、設置する必要がある場合には、別途その費用を計上するものとする。

注４　本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の２（３）の補正率を適用するものとする。

注５　建物１棟が複数の区分所有権者又は借家人によって集合住宅となっているときは、本表によらず歩掛「事前調査（区分所有建物等）」により直接人件費の積算を行うものとする。

【地盤変動影響調査等】

作業の種類	事前調査　（非木造建物ハ）	単位	１棟	作業条件	200㎡以上400㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.67	0.67	0.67			0.67	0.67	0.67		2.01										
図面等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.30	0.77	0.48	0.59		0.30	0.77	0.48	0.59	2.14										
																							その他				
外業													0.67	0.67	0.67		2.01										
内業													0.30	0.77	0.48	0.59	2.14										
計													0.97	1.44	1.15	0.59	4.15										

注１　鉄骨系、コンクリート系及び木質系のプレハブ造の建物については、木造建物に準じて処理するものとする。

注２　建物内部の調査を拒否されたものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図面等））を60パーセントに補正するものとする。

注３　本歩掛には水準測量を含むものとするが、基準点（公共水準点）の設置に要する費用は含んでいないため、設置する必要がある場合には、別途その費用を計上するものとする。

注４　本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の２（３）の補正率を適用するものとする。

注５　建物１棟が複数の区分所有権者又は借家人によって集合住宅となっているときは、本表によらず歩掛「事前調査（区分所有建物等）」により直接人件費の積算を行うものとする。

【地盤変動影響調査等】

作業の種類	事前調査　（区分所有建物等）	単位	１戸	作業条件	35㎡以上65㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.36	0.36	0.36			0.36	0.36	0.36		1.08										
図面等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.11	0.22	0.18	0.14		0.11	0.22	0.18	0.14	0.65										
																							その他				
外業													0.36	0.36	0.36		1.08										
内業													0.11	0.22	0.18	0.14	0.65										
計													0.47	0.58	0.54	0.14	1.73										

注１　区分所有権者又は借家人が共同で使用する共用部分については、共用部分に応じた規模面積を１戸として計上するものとする。

注２　各戸当たり及び共用部分が、本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の２（４）の補正率表を適用するものとする。

注３　建物内部の調査を拒否されたものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図面等））を60パーセントに補正するものとする。

注４　本歩掛には水準測量を含むものとするが、基準点（公共水準点）の設置に要する費用は含んでいないため、設置する必要がある場合には、別途その費用を計上するものとする。

【地盤変動影響調査等】

作業の種類	事前調査　（工作物）	単位	箇所	作業条件	敷地面積100㎡以上300㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.43	0.43	0.43			0.43	0.43	0.43		1.29										
図面作成等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.18	0.38	0.44	0.32		0.18	0.38	0.44	0.32	1.32										
																							その他				
外業													0.43	0.43	0.43		1.29										
内業													0.18	0.38	0.44	0.32	1.32										
計													0.61	0.81	0.87	0.32	2.61										

注１　本歩掛には水準測量を含むものとするが、基準点（公共水準点）の設置に要する費用は含んでいないため、設置する必要がある場合には、別途その費用を計上するものとする。

注２　本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の２（５）の補正率を適用するものとする。

注３　工作物の調査範囲内で建物の調査区域とした範囲は、工作物の調査面積から除くものとする。

注４　駐車場（月ぎめ駐車場等）や店舗・工場等の大規模敷地内の一部の工作物のみの調査を行う場合も本歩掛により行うものとする。

【地盤変動影響調査等】

作業の種類	事後調査　（木造建物Ａ）	単位	１棟	作業条件	70㎡以上130㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.71	0.71	0.71			0.71	0.71	0.71		2.13										
図面等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.26	0.74	0.45	0.65		0.26	0.74	0.45	0.65	2.10										
																							その他				
外業													0.71	0.71	0.71		2.13										
内業													0.26	0.74	0.45	0.65	2.10										
計													0.97	1.45	1.16	0.65	4.23										

注１　建物内部の調査を拒否されたものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図面等））を60パーセントに補正するものとする。

注２　本歩掛には水準測量を含むものとする。

注３　本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の２（１）の補正率を適用するものとする。

注４　建物１棟が複数の区分所有権者又は借家人によって集合住宅となっているときは、本表によらず歩掛「事後調査（区分所有建物等）」により直接人件費の積算を行うものとする。

【地盤変動影響調査等】

作業の種類	事後調査　（木造建物Ｂ）	単位	１棟	作業条件	70㎡以上130㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.84	0.84	0.84			0.84	0.84	0.84		2.52										
図面等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.37	0.66	0.61	0.50		0.37	0.66	0.61	0.50	2.14										
																							その他				
外業													0.84	0.84	0.84		2.52										
内業													0.37	0.66	0.61	0.50	2.14										
計													1.21	1.50	1.45	0.50	4.66										

注１　建物内部の調査を拒否されたものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図面等））を60パーセントに補正するものとする。

注２　本歩掛には水準測量を含むものとする。

注３　本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の２（１）の補正率を適用するものとする。

注４　建物１棟が複数の区分所有権者又は借家人によって集合住宅となっているときは、本表によらず歩掛「事後調査（区分所有建物等）」により直接人件費の積算を行うものとする。

【地盤変動影響調査等】

作業の種類	事後調査　（木造建物Ｃ）	単位	１棟	作業条件	70㎡以上130㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.46	0.46	0.46			0.46	0.46	0.46		1.38										
図面等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.23	0.74	0.32	0.55		0.23	0.74	0.32	0.55	1.84										
																							その他				
外業													0.46	0.46	0.46		1.38										
内業													0.23	0.74	0.32	0.55	1.84										
計													0.69	1.20	0.78	0.55	3.22										

注１　建物内部の調査を拒否されたものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図面等））を60パーセントに補正するものとする。

注２　本歩掛には水準測量を含むものとする。

注３　本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の２（１）の補正率を適用するものとする。

注４　建物１棟が複数の区分所有権者又は借家人によって集合住宅となっているときは、本表によらず歩掛「事後調査（区分所有建物等）」により直接人件費の積算を行うものとする。

【地盤変動影響調査等】

作業の種類	事後調査　（木造特殊建物）	単位	１棟	作業条件	50㎡以上70㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.57	0.57	0.57			0.57	0.57	0.57		1.71										
図面等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.28	0.65	0.23	0.51		0.28	0.65	0.23	0.51	1.67										
																							その他				
外業													0.57	0.57	0.57		1.71										
内業													0.28	0.65	0.23	0.51	1.67										
計													0.85	1.22	0.80	0.51	3.38										

注１　建物内部の調査を拒否されたものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図面等））を60パーセントに補正するものとする。

注２　本歩掛には水準測量を含むものとする。

注３　本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の２（２）の補正率を適用するものとする。

注４　建物１棟が複数の区分所有権者又は借家人によって集合住宅となっているときは、本表によらず歩掛「事後調査（区分所有建物等）」により直接人件費の積算を行うものとする。

【地盤変動影響調査等】

作業の種類	事後調査　（非木造建物イ）	単位	１棟	作業条件	200㎡以上400㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調査	外		1.0	1.0	1.0			1.17	1.17	1.17			1.17	1.17	1.17		3.51										
図面等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.36	0.65	0.33	0.60		0.36	0.65	0.33	0.60	1.94										
																							その他				
外業													1.17	1.17	1.17		3.51										
内業													0.36	0.65	0.33	0.60	1.94										
計													1.53	1.82	1.50	0.60	5.45										

注１　建物内部の調査を拒否されたものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図面等））を60パーセントに補正するものとする。

注２　本歩掛には水準測量を含むものとする。

注３　本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の２（３）の補正率を適用するものとする。

注４　建物１棟が複数の区分所有権者又は借家人によって集合住宅となっているときは、本表によらず歩掛「事後調査（区分所有建物等）」により直接人件費の積算を行うものとする。

【地盤変動影響調査等】

作業の種類	事後調査　（非木造建物ロ）	単位	1棟	作業条件	200㎡以上400㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調査	外		1.0	1.0	1.0			1.00	1.00	1.00			1.00	1.00	1.00		3.00										
図面等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.38	0.73	0.54	0.74		0.38	0.73	0.54	0.74	2.39										
																							その他				
外業													1.00	1.00	1.00		3.00										
内業													0.38	0.73	0.54	0.74	2.39										
計													1.38	1.73	1.54	0.74	5.39										

注１　建物内部の調査を拒否されたものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図面等））を60パーセントに補正するものとする。

注２　本歩掛には水準測量を含むものとする。

注３　本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の２（３）の補正率を適用するものとする。

注４　建物１棟が複数の区分所有権者又は借家人によって集合住宅となっているときは、本表によらず歩掛「事後調査（区分所有建物等）」により直接人件費の積算を行うものとする。

【地盤変動影響調査等】

作業の種類	事後調査　（非木造建物ハ）	単位	１棟	作業条件	200㎡以上400㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.66	0.66	0.66			0.66	0.66	0.66		1.98										
図面等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.23	0.68	0.38	0.63		0.23	0.68	0.38	0.63	1.92										
																							その他				
外業													0.66	0.66	0.66		1.98										
内業													0.23	0.68	0.38	0.63	1.92										
計													0.89	1.34	1.04	0.63	3.90										

注１　建物内部の調査を拒否されたものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図面等））を60パーセントに補正するものとする。

注２　本歩掛には水準測量を含むものとする。

注３　本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の２（３）の補正率を適用するものとする。

注４　建物１棟が複数の区分所有権者又は借家人によって集合住宅となっているときは、本表によらず歩掛「事後調査（区分所有建物等）」により直接人件費の積算を行うものとする。

【地盤変動影響調査等】

作業の種類	事後調査　（区分所有建物等）	単位	１戸	作業条件	35㎡以上65㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.20	0.20	0.20			0.20	0.20	0.20		0.60										
図面等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.11	0.13	0.07	0.09		0.11	0.13	0.07	0.09	0.40										
																							その他				
外業													0.20	0.20	0.20		0.60										
内業													0.11	0.13	0.07	0.09	0.40										
計													0.31	0.33	0.27	0.09	1.00										

注１　区分所有権者又は借家人が共同で使用する共用部分については、共用部分に応じた規模面積を１戸として計上するものとする。

注２　各戸当たり及び共用部分が、本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の２（４）の補正率表を適用するものとする。

注３　建物内部の調査を拒否されたものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図面等））を60パーセントに補正するものとする。

注４　本歩掛には水準測量を含むものとする。

【地盤変動影響調査等】

作業の種類	事後調査　（工作物）	単位	箇所	作業条件	敷地面積100㎡以上300㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.41	0.41	0.41			0.41	0.41	0.41		1.23										
図面作成等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.21	0.38	0.28	0.34		0.21	0.38	0.28	0.34	1.21										
																							その他				
外業													0.41	0.41	0.41		1.23										
内業													0.21	0.38	0.28	0.34	1.21										
計													0.62	0.79	0.69	0.34	2.44										

注１　本歩掛には水準測量を含むものとする。

注２　本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の２（５）の補正率を適用するものとする。

注３　工作物の調査範囲内で建物の調査区域とした範囲は、工作物の調査面積から除くものとする。

注４　駐車場（月ぎめ駐車場等）や店舗・工場等の大規模敷地内の一部の工作物のみの調査を行う場合も本歩掛により行うものとする。

【地盤変動影響調査等】

作業の種類	算定　（木造建物）	単位	1棟	作業条件	70㎡以上130㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
図面等	内		1.0		1.0			0.21		0.72			0.21		0.72		0.93										
算定	内		1.0		1.0	1.0		0.12		0.24	0.14		0.12		0.24	0.14	0.50										
																							その他				
外業																											
内業													0.33		0.96	0.14	1.43										
計													0.33		0.96	0.14	1.43										

注１　本歩掛は建物等の損傷箇所を補修する方法による費用負担額の算定の場合に適用するものとし、建物等の構造部の矯正による算定及び復元による算定には適用しないものとする。なお、その場合は、別途見積等を徴収して対応するものとする。

注２　木造特殊建物は、木造建物として取り扱うものとする。

注３　本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の２（１）の補正率を適用するものとする。

【地盤変動影響調査等】

作業の種類	算定　（非木造建物）	単位	１棟	作業条件	200㎡以上400㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
図面等	内		1.0		1.0			0.38		1.14			0.38		1.14		1.52										
算定	内		1.0		1.0	1.0		0.26		0.34	0.15		0.26		0.34	0.15	0.75										
																							その他				
外業																											
内業													0.64		1.48	0.15	2.27										
計													0.64		1.48	0.15	2.27										

注１　本歩掛は建物等の損傷箇所を補修する方法による費用負担額の算定の場合に適用するものとし、建物等の構造部の矯正による算定及び復元による算定には適用しないものとする。なお、その場合は、別途見積等を徴収して対応するものとする。

注２　本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の２（３）の補正率を適用するものとする。

【地盤変動影響調査等】

作業の種類	算定　（区分所有建物等）	単位	1戸	作業条件	35㎡以上65㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
図面等	内		1.0		1.0			0.10		0.25			0.10		0.25		0.35										
算定	内		1.0		1.0	1.0		0.07		0.13	0.04		0.07		0.13	0.04	0.24										
																							その他				
外業																											
内業													0.17		0.38	0.04	0.59										
計													0.17		0.38	0.04	0.59										

注１　本歩掛は建物等の損傷箇所を補修する方法による費用負担額の算定の場合に適用するものとし、建物等の構造部の矯正による算定及び復元による算定には適用しないものとする。なお、その場合は、別途見積等を徴収して対応するものとする。

注２　区分所有権者又は借家人が共同で使用する共用部分については、共用部分に応じた規模面積を１戸として計上するものとする。

注３　本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の２（４）の補正率表を適用するものとする。

【地盤変動影響調査等】

作業の種類	算定　（工作物）	単位	箇所	作業条件	敷地面積100㎡以上300㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
図面等	内		1.0		1.0			0.18		0.41			0.18		0.41		0.59										
算定	内		1.0		1.0	1.0		0.12		0.13	0.08		0.12		0.13	0.08	0.33										
																							その他				
外業																											
内業													0.30		0.54	0.08	0.92										
計													0.30		0.54	0.08	0.92										

注１　本歩掛は建物等の損傷箇所を補修する方法による費用負担額の算定の場合に適用するものとし、建物等の構造部の矯正による算定及び復元による算定には適用しないものとする。なお、その場合は、別途見積等を徴収して対応するものとする。

注２　本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の２（５）の補正率を適用するものとする。

（別　紙）

地盤変動影響調査等

1　事前調査及び事後調査を行う場合の建物の区分は、次表の区分によって行うものとする。

（1）木造建物及び木造特殊建物

区　　分	判　　断　　基　　準
木造建物 A	専用住宅、併用住宅、店舗、医院、診療所、共同住宅(アパート)、寄宿舎　その他これらに類するもの
木造建物 B	農家住宅、公衆浴場、劇場、映画館、旅館、病院、学校、その他これらに類するもの
木造建物 C	工場、倉庫、車庫、体育館、畜舎、付属家、その他これらに類するもの　ただし、倉庫、車庫、附属家等で附帯工作物として取り扱うことが相当なものを除く
木造特殊建物	木造建物のうち建築に特殊な技能を必要とする神社、仏閣、教会堂、茶室、土蔵造等の建物

（2）非木造建物の用途による区分

区　分	判　　断　　基　　準
イ	店舗、事務所、病院、学校、マンション、アパート、住宅、その他これらに類するもの
ロ	劇場、映画館、公会堂、神社、仏閣、その他これらに類するもの
ハ	工場、倉庫、車庫、体育館、その他これらに類するもの ただし、倉庫、車庫、付属家等で附帯工作物として取り扱うことが相当なものを除く

2　作業規模面積以外の補正

（1）木造建物Ａ、Ｂ及びＣの補正率

建物延べ面積	70㎡未満	70㎡以上 130㎡未満	130㎡以上 200㎡未満	200㎡以上 300㎡未満	300㎡以上 450㎡未満
補 正 率	0.80	1.00	1.30	1.80	2.40

450㎡以上 600㎡未満	600㎡以上 1,000㎡未満	1,000㎡以上 2,000㎡未満
3.00	4.00	5.30

（2）木造特殊建物の補正率

建物延べ面積	50㎡未満	50㎡以上 70㎡未満	70㎡以上 130㎡未満	130㎡以上 200㎡未満	200㎡以上 300㎡未満
補 正 率	0.80	1.00	1.40	1.90	2.60

300㎡以上 500㎡未満	500㎡以上 700㎡未満
3.50	4.70

（3）非木造建物イ、ロ及びハの補正率

建物延べ面積	200㎡未満	200㎡以上 400㎡未満	400㎡以上 600㎡未満	600㎡以上 1,000㎡未満	1,000㎡以上 1,500㎡未満
補 正 率	0.80	1.00	1.40	1.90	2.60

1,500㎡以上 2,000㎡未満	2,000㎡以上 3,000㎡未満	3,000㎡以上 4,000㎡未満	4,000㎡以上 5,000㎡未満	5,000㎡以上 7,000㎡未満
3.20	4.10	5.20	6.20	7.50

7,000㎡以上 10,000㎡未満	10,000㎡以上 15,000㎡未満	15,000㎡以上 21,000㎡未満
9.50	12.30	15.90

（4）区分所有建物等の補正率

戸当たり 延べ面積	35㎡未満	35㎡以上 65㎡未満	65㎡以上 100㎡未満	100㎡以上 150㎡未満	150㎡以上 225㎡未満
補 正 率	0.80	1.00	1.30	1.80	2.40

225㎡以上 300㎡未満	300㎡以上 500㎡未満	500㎡以上 700㎡未満
3.00	4.00	5.30

（５）工作物の補正率

敷地面積	100㎡未満	100㎡以上 300㎡未満	300㎡以上 630㎡未満	630㎡以上 1,300㎡未満	1,300㎡以上 2,000㎡未満
補 正 率	0.80	1.00	1.80	2.90	4.10

2,000㎡以上 3,300㎡未満	3,300㎡以上 5,000㎡未満
5.70	7.70